

令和3年度決算の説明

第1 総 説

1 経済の概観

(1) 当初における経済見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の我が国経済は、依然として厳しい状況にあったが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられていた。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであった。

こうした状況の下、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化^{じん}の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じた。

以上のような経済財政運営の下、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和3年1月18日閣議決定)では、令和3年度については国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ4.4%程度、4.0%程度になるものと見込まれた。また、物価については、国内企業物価は0.7%程度、消費者物価は0.4%程度の上昇になるものと見込まれた。

(2) 令和3年度経済財政運営の実績

令和3年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症へのワクチン接種が進む中、秋以降「ウィズコロナ」の考え方の下、経済社会活動の正常化を進めてきた。令和3年4-6月期は、緊急事態宣言等の下で人為的に経済活動が抑制された一方、旺盛な消費意欲や企業業績の持ち直しにより個人消費・設備投資が増加し、実質成長率はプラスとなった。その後、同年7-9月期は再度の緊急事態宣言や半導体不足等の影響もあり、マイナス成長となったが、同年10-12月期は、緊急事態宣言等が解除され、経済社会活動の段階的引上げが図られたことで、プラス成長となった。年明け以降はオミクロン株の感染拡大によって、新規感染者数が再び増加傾向に転じ、一部地域でまん延防止等重点措置が適用されたが、メリハリの利いた対策を講じ、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んできたこともあり、令和4年1-3月期はプラス成長となった。

政府は、新型コロナウイルス感染症の次なる感染拡大への備えを固め、コロナ禍で厳しい影響を受けた人々へ万全の支援を行うとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義を起動するための「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)を策定し、それを具体化する令和3年度補正予算を編成した。

以上のような経済財政運営の下、令和3年度の国内総生産は541.6兆円(名目)となり、名目、実質成長率はそれぞれ1.3%、2.3%となった。また、物価については、国内企業物価は7.1%の上

昇、消費者物価は0.1%の上昇となった。

2 令和3年度予算の編成から決算に至る経過

(1) 予 算

- ① 令和3年度予算は、令和3年1月18日に第204回国会へ提出された。その後、同年3月2日に衆議院において、同年3月26日に参議院において可決・成立した。

令和3年度予算編成当時の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあったが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられた。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)等を踏まえ、令和7年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化目標等の達成に向けて、これまでの歳出改革の取組を継続し、経済再生と財政健全化の両立を図ることとした。

令和3年度予算編成においては、こうした状況の下、「令和3年度予算編成の基本方針」(令和2年12月8日閣議決定)に基づき、感染症との闘いの最前線に立ち続ける医療や介護の現場の方々の献身的な貢献を支えるため、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じた。

- ② 令和3年度補正予算(第1号及び特第1号)は、令和3年12月6日に第207回国会へ提出された。その後、同年12月15日に衆議院において、同年12月20日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入を計上するほか、公債金についても増額となっており、これは「財政法」(昭和22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平成24法101)第3条第1項の規定による公債の増発を合わせたものである。

結果として、公債依存度は46.0%(当初予算40.9%)となった。

また、特別会計予算においては、10特別会計について、所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

(2) 決 算

- ① 一般会計

令和3年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,694,031億円

であって、補正後予算額に対して268,038億円(18.7%)増加しており、支出済歳出額は1,446,495億円であって、歳出予算現額に対して287,301億円(16.5%)下回った。この結果、令和3年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は247,535億円となった。

(注) 一般会計決算剰余金については「付表」(491頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された額は224,272億円、不用となった額は63,028億円であった。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるために新型コロナウイルス感染症対策予備費を使用した額は46,185億円であり、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は4,480億円であった。

② 特別会計

令和3年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると4,555,544億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると4,410,814億円であった。

③ 政府関係機関

令和3年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると9,955億円であり、支出済額を単純に合計すると6,646億円であった。

④ なお、令和3年度における一般会計、特別会計及び政府関係機関の計数を表示すれば、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 入 予 算 額	142,599,218,699	465,499,727,792	2,677,546,285
当 初 予 算 額	106,609,707,875	495,725,490,896	2,677,546,285
補 正 予 算 額	36,026,351,398 △ 36,840,574	44,505,011,214 △ 74,730,774,318	—
徴 収 決 定 済 額	169,427,199,685	456,010,755,858	—
収 納 済 歳 入 額	169,403,101,970	455,554,467,132	995,553,149
不 納 欠 損 額	503,877	58,121,378	—
収 納 未 済 歳 入 額	23,593,837	398,167,347	—
歳入予算額と収納済歳入額との差	26,803,883,271	△ 9,945,260,659	△ 1,681,993,135

歳 出

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 額	142,599,218,699	462,720,761,746	3,233,536,969
当 初 予 算 額	106,609,707,875	493,699,157,048	3,233,536,969
補 正 予 算 額	37,555,975,968 △ 1,566,465,144	42,018,625,298 △ 72,997,020,600	—
前 年 度 繰 越 額	30,780,432,468	4,430,321,889	—
予 備 費 使 用 額	5,066,665,895 △ 5,066,665,895	—	—
予算総則の規定による経費増額	—	102,680,030	—
移 替 増 △ 減 額	7,118,597,244 △ 7,118,597,244	510,730,717 △ 510,730,717	—

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 現 額	173,379,651,167	467,253,763,665	3,233,536,969
支 出 済 歳 出 額	144,649,514,060	441,081,427,289	664,627,400
翌 年 度 繰 越 額	22,427,270,870	5,536,978,310	—
不 用 額	6,302,866,236	20,635,358,065	2,568,909,568

3 分野別の概要

(1) 税制改正

令和3年度税制改正については、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、企業のデジタルトランスフォーメーション及びカーボンニュートラルに向けた投資を促進する措置を創設するとともに、こうした投資等を行う企業に対する繰越欠損金の控除上限の特例を設けた。

あわせて、中小企業の経営資源の集約化による事業再構築等を促す措置を創設し、家計の暮らしと民需を下支えするため、住宅ローン控除の特例の延長等を行う等、所要の措置を講じた。

(2) 社会保障

社会保障関係費については、高齢化による増加分に加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実等により、令和2年度当初予算額(臨時・特別の措置を除く。)に対して1,507億円(0.4%)増の358,421億円を計上した。

このうち、社会保障関係費の実質的な伸びについては、毎年薬価改定の実現等の様々な改革努力を積み重ねることにより、令和2年度社会保障関係費(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた医療費動向を踏まえ医療費にかかる国庫負担分を2,000億円程度減少させたベース)と比較し、3,500億円程度の増加となり、「新経済・財政再生計画」における社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を着実に達成している。

新型コロナウイルス感染症への対応については、総合経済対策に基づき、いわゆる「15か月予算」との考え方で、令和2年度第3次補正予算と一体として、感染症危機管理体制・保健所体制の整備、感染症対策のための診療報酬等の臨時的措置等、万全の対策を講じた。

また、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等を踏まえ、令和元年10月の消費税率の引上げによる増収分を活用し、社会保障の充実を実施した。

これらの結果、令和3年度社会保障関係費は、予算現額554,103億円に対し、支出済歳出額は501,610億円、翌年度繰越額は39,119億円、不用額は13,373億円となった。

制度別にみると、まず、医療については、これまで2年に1度実施されてきた薬価改定について、令和3年度から毎年薬価改定を実施することとし、市場価格を適切に薬価に反映して国民負担を軽減(薬剤費4,315億円減、国費1,001億円減)することとした。改定の対象範囲を国民負担軽減の観点から、令和2年薬価調査に基づく平均乖離率^{かい}8%の0.5倍～0.75倍の間である0.625倍(乖離率^{かい}5%)を超える、価格乖離^{かい}の大きな品目を対象とした。また、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)に基づき、令和2年薬価調査の平均乖離率^{かい}が同じく改定半年後に実施した平成30年薬価調査の平均乖離率^{かい}を0.8%上回ったことを考慮し、これを「新型コ

コロナウイルス感染症による影響」と見なした上で、「新型コロナウイルス感染症特例」として薬価の削減幅を0.8%分緩和した。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、令和3年度における診療報酬上の対応として、診療科ごとの地域医療の実態や感染拡大の影響から特にかかり増しの経費が必要となること等を踏まえ、小児の外来診療や一般診療等に係る措置について、期間を限定して、臨時的に特例的な評価を行った(国費455億円)。さらに、消費税率の引上げによる増収分を活用し、地域医療介護総合確保基金において、地域医療構想の実現を図る観点から、病床削減や病院の統合に取り組む際の財政支援を行う病床機能再編支援制度について、法改正を行ったうえで基金事業として措置した。

介護については、令和3年度介護報酬改定において、介護職員の人材確保・処遇改善にも配慮しつつ、物価動向による物件費への影響など介護事業者の経営を巡る状況等を踏まえ、改定率は全体で+0.70%(うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価+0.05%(令和3年9月末まで))とした。この中で、給付の適正化を行う一方で、感染症等への対応力強化やICT化の促進を行うなどメリハリのある対応を行うこととした。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染者等が発生した介護事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう支援するとともに、感染防止対策のための介護施設の多床室の個室化、簡易陰圧装置の設置等について支援することとした。このほか、地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)における事業メニューを追加するとともに、公共職業訓練等の中に介護の職場見学・職場体験を組み込むため、訓練委託費等を増額するなど、介護人材の確保施策を強化することとした。

障害保健福祉施策については、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定において、福祉・介護職員の人材確保・処遇改善にも配慮しつつ、感染症等への対応力強化等を踏まえ、改定率は全体で+0.56%(うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価+0.05%(令和3年9月末まで))とした。このほか、感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう支援した。

子ども・子育て支援については、「新子育て安心プラン」に基づき、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備することとされており、その運営費等(3歳～5歳児相当分)については、令和3年度に限り、令和4年度から医療・介護分野において不妊治療の保険適用の財源として充当する予定の消費税率の引上げによる増収分を1年間限りで一時的に活用した。なお、4年度以降については、児童手当(特例給付)の見直し等により、別途、安定的な財源を確保することとした。

また、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)に基づき、消費税率の引上げによる増収分を活用し、3歳から5歳までの全ての子供たちと0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちを対象とした、幼稚園、保育所、認定こども園等の無償化を実施したほか、高等教育の修学支援新制度において、真に支援が必要な低所得世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置した。

年金については、消費税率の引上げによる増収分を活用し、年金生活者支援給付金を支給した。このほか、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置した。

雇用政策については、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、引き続き、雇用調整助成金の特例措置により雇用を維持・確保する取組を支援したほか、在籍型出向の活用による雇用維持への支援、感染症の影響による離職者を試行雇用する事業主への助成、男性の育児休業の取得

促進等により、労働・雇用環境の充実を図った。

(3) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から予算現額 88,340 億円に対し、支出済歳出額は 79,557 億円、翌年度繰越額は 7,146 億円、不用額は 1,636 億円となった。

このうち文教予算については、義務教育費国庫負担金において、小学校 35 人以下学級を令和 3 年度から 5 年かけて実現するため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(昭 33 法 116)の改正により合計 13,574 人の定数改善を措置した。その際、加配定数の一部を含む合理化減等 12,580 人を活用した。令和 3 年度は、少子化の進展による基礎定数の自然減に加え、加配定数の見直し等を行い、1,615 人の既存定数の縮減を図る一方、小学校 2 年生を 35 人以下学級とし、加配定数から基礎定数になることによる 744 人の定数増を行ったほか、通級による指導等のための基礎定数化に伴う 397 人の定数増を行った。また、部活動指導員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、大学改革の推進を図るため、国立大学法人運営費交付金について、教育・研究の成果に係る客観的な共通指標による評価に基づく配分を拡充するとともに、国立大学経営改革促進事業を充実させた。また、私立大学については、配分の見直し等を通じて、教育研究の質の向上に取り組む大学等に対し重点的に支援を行った。

奨学金関連施策については、無利子奨学金について、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を確実に実施した。

科学技術振興費については、科学技術基盤を充実するとともに、イノベーションを促進した。

(4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策やインフラの人口一人当たりの維持更新コストの増加抑制の観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強^{じん}靱化の取組への重点化を実施するほか、人口減少に対応したコンパクト・プラス・ネットワークの推進や生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備を進める観点から、メリハリ付けを強化した。

具体的には、様々な自然災害に対する防災・減災機能を強化するため、官民連携による流域治水の取組を推進するとともに、将来の人口減少を見据えた施設の集約・撤去など、インフラの維持・更新コスト縮減の観点から、地方公共団体が計画的に行う老朽化対策を推進した。また、交通需要マネジメントの導入促進を図るため、自家用車の乗り入れ抑制につながる取組と併せたまちづくりを重点的に支援するほか、農水産物の生産拠点から物流拠点へのアクセスを強化するための道路ネットワークの整備等を推進した。

また、令和 3 年度補正予算(第 1 号)においては、「防災・減災、国土強^{じん}靱化のための 5 か年加速化対策」として、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への必要な対応を実施した。これらの結果、令和 3 年度の公共事業関係費の実績は、予算現額 127,911 億円に対し、支出済歳出額は 86,000 億円、翌年度繰越額は 40,374 億円、不用額は 1,537 億円となった。

(5) 経済協力

一般会計 ODA 決算については、予算現額 8,303 億円に対し、支出済歳出額は 7,238 億円、翌年度繰越額は 972 億円、不用額は 93 億円となった。

なお、経済協力費は、予算現額 7,690 億円に対し、支出済歳出額は 6,689 億円、翌年度繰越額は 943 億円、不用額は 56 億円となった。

二国間無償資金協力については、具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現するための外交力の強化等に必要経費の予算現額 2,517 億円に対し、支出済歳出額は 1,597 億円、翌年度繰越額は 919 億円、不用額は 0.2 億円となった。

技術協力については、具体的には、顔の見える援助を推進する観点から、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(予算現額 1,506 億円)を全額支出した。

国際機関を通ずる経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、具体的には、Gavi ワクチンアライアンスへの拠出金(予算現額 711 億円)、国際連合開発計画への拠出金(予算現額 214 億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額 200 億円)及び国際連合難民高等弁務官事務所への拠出金(予算現額 112 億円)などほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額 470 億円)を全額支出した。

なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款 12,860 億円、海外投融資 1,021 億円、合計 13,881 億円の事業を実施した。

(6) 防衛力の整備

防衛関係費については、平成 30 年 12 月 18 日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画(平成 31 年度～平成 35 年度)について」等を踏まえ、多次元統合防衛力の構築に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備を行った。

この結果として、令和 3 年度における防衛関係費は、予算現額 64,162 億円に対し、支出済歳出額は 60,137 億円、翌年度繰越額は 3,033 億円、不用額は 991 億円となった。

なお、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額 204 億円に対し、支出済歳出額は 169 億円、翌年度繰越額は 18 億円、不用額は 16 億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額 3,421 億円に対し、支出済歳出額は 2,360 億円、翌年度繰越額は 880 億円、不用額は 179 億円となった。

(7) 中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者の生産性向上支援に資金の重点的な配分を図るとともに、人材対策、取引対策や資金繰り対策にも万全を期すこととし、予算現額 156,091 億円に対し、支出済歳出額は 99,439 億円、翌年度繰越額は 31,859 億円、不用額は 24,792 億円となった。

具体的には、中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、事業承継支援の強化のための「事業引継ぎ支援センター」と「事業承継ネットワーク」の統合、中小企業・小規模事業者が必要とする人材の発掘、確保等のための支援、下請取引の適正化、地域の持続的発展のための商店街の活性化、事業復活支援金の支給、中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援等に取り組むこととし、予算現額 53,822 億円に対し、支出済歳出額は 23,210

億円、翌年度繰越額は 29,442 億円、不用額は 1,170 億円となった。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等として、予算現額 75,343 億円に対し、支出済歳出額は 67,294 億円、不用額は 8,048 億円となり、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金として、予算現額 6,036 億円に対し、支出済歳出額は 3,681 億円、不用額は 2,355 億円となった。

(8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第 5 次エネルギー基本計画」(平成 30 年 7 月 3 日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額 12,679 億円に対し、支出済歳出額は 12,674 億円、翌年度繰越額は 4 億円、不用額は 0.1 億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進した。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ 12,241 億円(エネルギー需給勘定 8,991 億円、電源開発促進勘定 3,250 億円)を繰り入れた。

また、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額 389 億円に対し、支出済歳出額は 384 億円、翌年度繰越額は 4 億円、不用額は 0.1 億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額 47 億円をほぼ全額支出した。

(9) 農林水産業

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等に取り組んだ。

具体的には、2030 年輸出 5 兆円目標の実現に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(令和 2 年 12 月 15 日農林水産部・地域の活力創造本部決定)に基づき、組織再編により新たに設置した輸出・国際局を中心に、輸出重点品目について、生産体制の強化、輸出障壁の解消、海外での販路開拓等を一体的に推進した。

次世代を担う人材の育成・確保については、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金の交付を行うとともに、農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化を推進した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における野菜、果樹等の高収益作物への転換等を一層推進した。

林野関係については、意欲と能力のある経営体への森林施業の集約化や間伐・路網整備、荒廃山地の復旧対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や人材育成の取組等を支援した。

水産関係については、資源調査・評価体制を充実し水産資源の適切な管理を図るとともに、資源管理に積極的に取り組む漁業者の漁業収入安定対策等を着実に実施した。また、外国漁船の違法操業等に対する取締体制を強化した。

これらの結果、令和 3 年度の食料安定供給関係費は、予算現額 23,378 億円に対し、支出済歳出

額は 17,715 億円、翌年度繰越額は 3,792 億円、不用額は 1,869 億円となった。

このほか、農林水産業の基盤整備については、高収益作物に転換するための水田の畑地化・汎用化、農業の競争力強化のための農地の大区画化、国土強靱化のための老朽化施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進した。

(10) 治安対策

令和 3 年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処、新型コロナウイルス感染症への的確な対応、安全かつ快適な交通の確保、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

テロ対策として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う警備対策のほか、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化に向けた取組を行った。また、大規模災害等の緊急事態への対処として、大規模災害対策を推進したほか、国境離島における警備事象に対処するための資機材の整備等を図るなど、対処能力の向上を図った。

新型コロナウイルス感染症への的確な対応については、留置管理業務における感染対策を強化したほか、警察業務のデジタル化・リモート化によって感染リスクを低減するための環境整備等を行った。

安全かつ快適な交通の確保については、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA 型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

警察基盤の充実強化については、運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進するため情報管理システムの合理化・高度化を行ったほか、警察用車両及び装備資機材の整備や、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策については、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、就労・修学支援体制の拡充等を行うとともに、社会内処遇として、更生保護施設による訪問支援事業の導入等に取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた矯正施設等の整備を行った。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」(平成 28 年 12 月 21 日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)に基づき、大型巡視船や中型ヘリコプター等の整備を進めつつ、既存巡視船艇の代替整備を行うなど、我が国の領上・領海の堅守等の諸課題に対応するための施策を推進した。

(11) 地方財政

令和 3 年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定)を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成 30 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の減少に伴い、その一定割合である法定率分が減少している。また、地方税も減少する中、国と地方が折半で負担する財源不足が 3 年ぶりに生じることとなり、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置等を講じる

こととした。

令和3年度補正予算(第1号)においては、所得税、法人税及び消費税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額並びに令和2年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費 35,116 億円を追加した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために必要な額を計上するほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)における税制上の措置としての固定資産税及び都市計画税の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上することとした。

令和3年度補正予算(第1号)においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加により生ずる予算の不足見込額に充てるための財源を同特別会計に繰り入れるために必要な経費 970 億円を追加した。

これらの結果、一般会計から同特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額 191,028 億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額 195,575 億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等については、予算現額 212,523 億円に対し、支出済歳出額は 199,595 億円、翌年度繰越額は 12,927 億円となった。

(12) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和3年11月24日閣議決定)を踏まえ、令和3年8月10日の人事院勧告どおり期末手当の支給月数を引き下げることにしたが、令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額することで調整することとなった。

(13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興について、「第2期復興・創生期間」の初年度である令和3年度においては、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を実施するとともに、創造的復興を成し遂げるための取組を推進した。

令和3年度においては、予算現額 14,261 億円に対し、支出済歳出額は 11,123 億円、翌年度繰越額は 1,647 億円、不用額は 1,490 億円となった。また、平成23年度から令和3年度までの累計では、支出済歳出額は 392,835 億円となっている。

(14) 決算等の反映

決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和3年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価の結果についても予算編成において適切に活用した。

4 総括表

I 令和3年度一般会計歳入歳出予算決算

(1) 歳入予算決算額性質(部)別比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入		予算		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	入	補正予算額	算計					
租税及印紙収入	57,448,000,000		6,458,000,000 △ 26,000,000	63,880,000,000	67,037,885,435	67,037,885,435	—	—	3,157,885,435
官業益金及官業収入	52,206,382		—	52,206,382	61,152,748	61,112,747	9,679	30,321	8,906,365
政府資産整理収入	245,240,553		91,190	245,331,743	319,018,418	318,992,689	10,001	15,727	73,660,946
雑収入	5,267,260,940		1,362,359,230 △ 10,840,574	6,618,779,596	7,372,664,126	7,348,632,141	484,196	23,547,788	729,852,545
公債金	43,597,000,000		22,058,000,000	65,655,000,000	57,654,999,701	57,654,999,701	—	—	△ 8,000,000,298
前年度剰余金受入	—		6,147,900,978	6,147,900,978	36,981,479,254	36,981,479,254	—	—	30,833,578,276
計	106,609,707,875		36,026,351,398 △ 36,840,574	142,599,218,699	169,427,199,685	169,403,101,970	503,877	23,593,837	26,803,883,271

(注) 1 29年度から3年度までの5箇年度の決算額は、「(B)歳入」(216頁)に掲載してある。

2 主管別表は、「付表」(482頁)に掲載してある。

(2) 歳出予算決算額主要経費別比較表

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額	流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳算額	計						
社会保障関係費	35,842,104,951	11,173,504,467 △ 65,564,677	46,950,044,741	4,423,196,442	4,037,841,724	480,366,138	—	191,917,461 △ 192,619,676	55,410,380,692	50,161,029,495	3,911,975,569	1,337,375,627
年金給付費	12,700,453,801	—	12,700,453,801	—	—	—	—	—	12,700,453,801	12,550,607,467	—	149,846,333
医療給付費	11,982,061,293	56,037,654 △ 6,913,116	12,031,185,831	37,655,443	2,137,884	—	—	51,985,634 △	12,018,989,524	11,877,337,179	50,101,470	91,554,874
介護給付費	3,466,184,995	115,096,698	3,581,281,693	54,944,118	—	—	—	—	3,636,225,811	3,162,362,291	152,227,533	321,535,986
少子化対策費	3,045,837,926	6,454,140 △ 34,922,949	3,017,369,117	—	—	480,366,138	—	—	3,017,369,117	2,818,290,752	—	199,078,364
生活扶助等社会福祉費	4,071,635,104	3,586,374,578 △ 21,726,015	7,636,283,667	844,187,663	991,371,064	—	—	58,903,678 △ 7,820,259	9,523,125,813	8,088,523,165	1,196,737,316	237,865,330
保健衛生対策費	476,818,409	4,786,957,618 △ 1,628,167	5,262,147,860	3,275,794,371	2,960,253,938	—	—	133,013,783 △ 133,013,783	11,498,196,169	8,910,417,638	2,272,604,723	315,173,807
雇用労災対策費	99,113,423	2,622,583,779 △ 374,430	2,721,322,772	210,614,847	84,078,838	—	—	—	3,016,016,457	2,753,491,000	240,204,525	22,320,930
文教及び科学振興費	5,396,880,738	2,720,762,988 △ 3,364,147	8,114,279,579	719,755,212	—	89,956,003	1,880,000	68,879 △ 68,879	8,834,034,791	7,955,748,063	714,637,575	163,649,152
義務教育費国庫負担金	1,516,381,000	10,744,699	1,527,125,699	—	—	—	—	—	1,527,125,699	1,525,358,755	—	1,766,943
科学技術振興費	1,367,281,010	2,345,098,974 △ 3,007,352	3,709,372,632	278,095,055	—	83,837,605	1,880,000	42,867 △ 7,000	3,987,503,554	3,586,749,894	352,003,414	48,750,245
文教施設費	77,344,280	134,034,631	211,378,911	237,051,188	—	6,118,398	—	—	448,394,232	213,597,875	174,494,950	60,301,407
教育振興助成費	2,312,398,195	160,756,672 △ 270,474	2,472,884,399	202,689,170	—	—	—	26,012 △ 26,012	2,675,573,563	2,443,917,224	179,000,389	52,655,950
育英事業費	123,476,253	70,128,012 △ 86,321	193,517,944	1,919,797	—	—	—	—	195,437,741	186,124,313	9,138,822	174,605
国債費	23,758,758,484	2,268,198,683 △ 1,321,834,510	24,705,122,667	—	—	—	—	—	24,705,122,667	24,589,323,006	—	115,799,660
恩給関係費	145,097,049	517,829 △ 138,529	145,476,349	21,178	—	—	—	—	145,497,527	139,766,355	557,977	5,173,194
文官等恩給費	6,014,333	△	10,500	—	—	—	—	—	6,003,833	5,774,392	—	229,440
旧軍人遺族等恩給費	130,029,255	—	130,029,255	—	—	—	—	—	130,029,255	125,511,408	—	4,517,846
恩給支給事務費	884,563	△	127,991	—	—	—	—	—	756,572	697,530	—	59,041

(単位 千円)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出額	予算決定後増加額	歳出額	予算決定後増加額					
遺族及び留守家族等援護費	8,168,888	517,829	21,178	—	—	—	—	—	—	8,707,867	7,783,023	557,977	366,866
地方交付税交付金	15,591,220,690	3,511,654,801	—	—	—	—	—	—	—	19,102,875,491	19,102,875,491	—	—
地方特例交付金	357,684,000	97,023,339	—	—	—	—	—	—	—	454,707,339	454,707,339	—	—
防衛関係費	5,323,546,421	773,833,697	312,280,505	14,888,477	—	—	—	—	2,124,770	6,416,238,235	6,013,745,939	303,347,359	99,144,936
公共事業関係費	6,069,466,000	2,001,882,000	4,683,761,505	31,083,177	—	—	—	—	5,726,384	12,791,179,042	8,600,027,351	4,037,433,681	133,718,010
治山治水対策事業費	932,032,000	313,525,000	799,020,207	—	—	—	—	—	209,669	2,043,233,476	1,460,909,954	571,438,829	10,884,682
道路整備事業費	1,663,434,000	316,977,000	880,620,060	31,083,177	—	—	—	—	5,516,113	2,891,119,966	2,121,237,941	763,704,972	6,177,051
港湾空港鉄道等整備事業費	396,908,000	91,048,000	213,601,618	—	—	—	—	—	354	700,871,038	495,649,828	200,231,244	4,989,966
住宅都市環境整備事業費	687,173,000	126,154,000	283,230,137	—	—	—	—	—	354	1,105,832,316	722,378,908	358,298,466	25,154,941
公園水道廃棄物処理等施設整備費	141,185,000	69,297,000	140,587,833	—	—	—	—	—	94	350,915,000	192,737,309	139,061,775	19,115,915
農林水産基盤整備事業費	611,391,000	256,300,000	469,655,884	—	—	—	—	—	445,448	1,336,257,480	874,636,661	446,551,545	15,069,273
社会資本総合整備事業費	1,485,112,000	428,035,000	1,288,814,012	—	—	—	—	—	154	3,201,961,012	2,106,221,590	1,077,537,722	18,201,699
推進費等	76,003,000	—	45,152,887	—	—	—	—	—	—	121,155,887	79,216,878	40,593,215	1,345,794
小計	5,993,238,000	1,601,336,000	4,130,702,641	31,083,177	—	—	—	—	5,726,384	11,751,346,178	8,052,989,073	3,597,417,770	100,939,334
災害復旧等事業費	76,228,000	400,546,000	563,058,863	—	—	—	—	—	5,726,384	1,039,832,863	547,038,277	440,015,910	52,778,675
経済協力費	510,839,061	158,928,266	91,592,699	8,758,800	—	—	—	—	—	769,045,355	668,972,894	94,380,362	5,692,099
中小企業対策費	174,501,052	3,972,773,077	11,399,448,430	62,731,920	—	—	—	—	41,336,705	15,609,103,853	9,943,953,688	3,185,915,467	2,479,234,698
工ネルギー一対策費	889,128,638	377,302,198	1,472,735	—	—	—	—	—	41,336,705	1,267,983,571	1,267,413,403	470,458	19,709
食料安定供給関係費	1,277,274,638	498,838,539	546,878,775	15,977,335	—	—	—	—	499,861	2,337,817,466	1,771,560,551	379,259,309	186,997,605
		1,151,821			—	—	—	—	499,861				

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			計	歳算額	出予算額	出予算決定後増加額					
その他の事項経費	5,773,206,153	10,000,754,074 △ 159,650,858	15,614,309,369	8,592,024,982	895,374,462	2,759,704,686	3,382,332,793	3,382,332,793	2,092,526,230 △ 2,091,824,015	25,102,441,028	13,980,390,480	9,799,293,111	1,322,727,436
皇室費	12,421,478	3,812	12,417,666	4,637,852	—	—	—	—	—	17,055,518	8,459,083	7,802,233	794,201
国会	130,088,888	4,754,374 △ 2,281,546	132,561,716	7,821,025	—	—	—	—	126,030 △ 126,030	140,382,741	128,808,522	5,100,953	6,473,264
裁判所	325,367,912	3,129,830 △ 3,163,734	325,334,008	10,944,695	—	—	—	—	80,141 △ 80,141	336,278,703	319,675,693	8,117,773	8,485,236
会計検査院	16,835,647	162,408 △ 386,195	16,611,860	25,740	—	—	—	—	—	16,637,600	15,580,699	145,039	911,861
内閣	380,098,139	27,628,780 △ 355,494	407,371,425	34,815,037	—	527,866	—	9,048,040	164,500 △ 164,500	167,664,985	145,547,176	15,228,903	6,888,905
内閣府	724,739,199	6,951,695,964 △ 12,624,159	7,663,811,004	3,205,999,425	510,193,329	18,918,907	—	3,371,692,792	1,406,985,173 △ 1,406,985,173	5,625,862,489	770,601,601	4,676,288,663	179,072,224
デジタル庁	36,806,688	97,441,372	134,248,010	—	—	43,955,500	14,237,793	—	443,515 △ 443,515	115,705,979	64,777,831	43,826,820	7,191,327
総務省	450,490,409	1,967,341,916 △ 1,270,482	2,416,561,843	2,862,951,270	4,913,537	2,372,331,840	3,368,083,944	1,409,423	306,485 △ 306,485	11,023,389,737	7,485,026,760	3,286,501,090	251,861,887
法務省	743,140,081	24,976,107 △ 7,831,090	760,285,048	51,955,969	2,833,580	51,903,288	—	—	1,383,153 △ 1,383,153	866,377,886	793,811,947	52,041,721	21,124,216
外務省	297,623,916	10,731,789 △ 3,960,224	304,395,481	17,848,982	—	17,324,723	—	—	347,582 △ 347,582	339,569,187	305,446,262	9,817,021	24,305,902
財務省	1,046,113,418	4,143,590 △ 113,943,272	936,313,736	770,395,430	—	102,979,268	—	322,207	2,570,764 △ 2,570,764	1,809,366,228	1,150,417,392	9,629,968	649,318,326
文部科学省	217,419,440	95,482,163 △ 302,761	312,598,842	83,204,194	18,001,120	18,185,917	—	—	1,471,364 △ 1,471,364	431,990,073	304,835,607	110,431,323	16,723,142
厚生労働省	255,006,482	12,889,902 △ 2,472,522	265,423,812	32,403,123	8,603,074	34,573,844	—	—	2,457,713 △ 1,755,498	341,706,068	273,623,203	46,587,637	21,485,227
農林水産省	227,126,446	4,022,211 △	223,104,255	8,543,310	—	17,839,311	—	—	89,247 △ 89,247	249,866,856	232,775,331	9,122,282	7,589,243
経済産業省	123,503,172	268,126,363 △ 709,345	390,920,190	132,364,464	349,974,600	4,875,634	11,056	182,537	690,201 △ 690,201	877,963,408	780,718,397	36,778,939	60,466,071
国土交通省	701,673,890	496,620,788 △ 6,020,668	1,192,274,010	1,327,768,467	855,222	49,622,471	—	15,425,194	675,076,690 △ 675,076,690	2,555,094,976	1,062,502,246	1,445,904,251	46,888,478
環境省	84,751,068	35,628,728 △ 303,343	120,076,483	40,345,992	—	8,900,451	—	—	333,672 △ 333,672	169,322,926	121,674,035	35,317,726	12,331,165
防衛省	—	—	—	—	—	17,765,659	—	—	—	17,765,659	16,108,147	650,760	1,006,752

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳算額	出算額	歳算額	出算額					
新型コロナウイルス感染症対策予備費	5,000,000,000	—	5,000,000,000	△ 4,618,574,764	—	—	—	—	—	381,425,236	—	—	381,425,236
予備費	500,000,000	—	500,000,000	△ 448,091,131	—	—	—	—	—	51,908,869	—	—	51,908,869
合計	106,609,707,875	37,555,975,968 △ 1,566,465,144	142,599,218,699	5,066,665,895 △ 5,066,665,895	3,734,384,450	3,384,212,793	3,384,212,793	3,384,212,793	2,334,200,290 △ 2,334,200,290	173,379,651,167	144,649,514,060	22,427,270,870	6,302,866,236

(注) 所管別表は、「付表」(483頁)に掲記してある。

(3) 主要経費別決算額 5 箇年度比較表

(単位 千円)

主 要 経 費	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
社会 保 障 関 係 費	32,495,403,340	32,537,930,634	33,468,479,112	42,877,268,419	50,161,029,495
年 金 給 付 費	11,482,052,973	11,684,337,842	11,986,566,694	12,412,642,331	12,550,607,467
医 療 給 付 費	11,413,474,958	11,530,656,739	11,754,332,252	12,044,507,167	11,877,337,179
介 護 給 付 費	2,929,918,463	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291
少 子 化 対 策 費	2,140,030,390	2,126,722,611	2,318,791,651	2,841,189,742	2,818,290,752
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,127,496,104	3,850,332,693	3,947,419,515	5,615,750,991	8,088,523,165
保 健 衛 生 対 策 費	371,355,859	401,419,771	448,293,844	5,495,752,854	8,910,417,638
雇 用 労 災 対 策 費	31,074,590	32,870,165	34,999,691	1,408,485,664	2,753,491,000
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,672,237,480	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841	7,955,748,063
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755
科 学 技 術 振 興 費	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894
文 教 施 設 費	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875
教 育 振 興 助 成 費	2,373,323,466	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027	2,443,917,224
育 英 事 業 費	118,861,157	128,221,932	137,499,223	179,614,261	186,124,313
国 債 費	22,520,820,705	22,528,601,809	22,285,721,513	22,325,552,116	24,589,323,006
恩 給 関 係 費	285,889,733	241,468,353	202,177,723	169,242,269	139,766,355
文 官 等 恩 給 費	9,333,751	8,200,314	7,233,530	6,437,400	5,774,392
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	262,608,937	221,515,501	184,651,211	153,277,534	125,511,408
恩 給 支 給 事 務 費	1,065,602	993,826	927,663	737,622	697,530
遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	12,881,441	10,758,711	9,365,318	8,789,711	7,783,023
地 方 交 付 税 交 付 金	15,434,303,800	15,871,381,000	15,564,169,600	16,030,634,600	19,102,875,491
地 方 特 例 交 付 金	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339
防 衛 関 係 費	5,274,292,282	5,474,990,422	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939
公 共 事 業 関 係 費	6,911,607,162	6,913,460,299	7,609,616,472	8,413,481,144	8,600,027,351
治 山 治 水 対 策 事 業 費	888,857,970	909,038,905	1,160,870,030	1,387,158,315	1,460,909,954
道 路 整 備 事 業 費	1,522,693,694	1,468,954,039	1,515,760,348	1,894,953,053	2,121,237,941
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	461,577,625	456,842,879	486,682,725	479,927,463	495,649,828
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	545,576,918	533,137,109	600,801,931	676,240,980	722,378,908
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	166,532,234	150,827,992	158,479,148	178,753,393	192,737,309
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	740,411,767	739,036,907	820,328,090	868,735,570	874,636,661
社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	2,202,097,455	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590
推 進 費 等	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878
小 計	6,586,006,208	6,475,234,088	7,088,603,528	7,792,385,515	8,052,989,073
災 害 復 旧 等 事 業 費	325,600,953	438,226,211	521,012,943	621,095,629	547,038,277
経 済 協 力 費	650,695,038	641,194,981	652,675,699	762,585,996	668,972,894
中 小 企 業 対 策 費	319,188,263	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	969,082,618	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,478,950,426	1,443,065,979	1,455,874,435	1,819,130,097	1,771,560,551
そ の 他 の 事 項 経 費	5,970,333,869	5,951,785,625	6,307,375,801	22,990,659,126	13,980,390,480
計	98,115,604,721	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060

(注) 29 年度から 2 年度までの各年度における主要経費別決算額は、3 年度の主要経費別決算額との比較対照のため、組替えをしてある。

Ⅱ 令和3年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	55,889,618,939	55,326,329,494	△ 563,289,444	55,728,843,601	53,631,997,250	2,096,846,350
地震再保険	107,438,093	136,285,199	28,847,106	176,653,809	129,016,544	47,637,264
国債整理基金	242,211,623,836	239,701,883,725	△ 2,509,740,110	245,263,615,040	236,623,194,511	8,640,420,528
外国為替資金	2,464,975,333	2,474,562,329	9,586,996	1,079,271,751	177,059,283	902,212,467
財政投融资						
財政融資資金勘定	40,074,553,869	35,052,407,030	△ 5,022,146,838	40,054,435,655	35,101,349,813	4,953,085,841
投資勘定	472,804,205	725,326,620	252,522,415	476,814,205	229,023,190	247,791,014
特定国有財産整備勘定	47,526,035	82,598,131	35,072,096	18,259,650	15,574,808	2,684,842
工						
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	2,578,804,306	2,866,575,522	287,771,216	2,730,251,852	2,273,936,853	456,314,999
電源開発促進勘定	347,500,158	388,398,093	40,897,935	357,420,080	312,112,842	45,307,238
原子力損害賠償支援勘定	11,504,697,833	8,393,790,709	△ 3,110,907,123	11,504,697,833	8,328,200,687	3,176,497,145
労働保険						
労災勘定	1,168,749,167	1,174,565,671	5,816,504	1,094,399,379	998,013,535	96,385,844
雇用勘定	6,031,435,615	6,612,498,013	581,062,398	5,754,449,964	4,930,850,699	823,599,265
徴収勘定	2,696,332,955	2,698,436,569	2,103,614	2,696,332,955	2,681,484,687	14,848,267
年						
基礎年金勘定	27,087,443,369	26,968,971,386	△ 118,471,982	27,087,443,369	24,636,274,827	2,451,168,541
国民年金勘定	3,828,923,244	3,943,327,703	114,404,459	3,828,923,244	3,744,937,793	83,985,450
厚生年金勘定	49,497,642,437	49,034,091,376	△ 463,551,060	49,497,642,437	48,453,670,537	1,043,971,899
健康勘定	12,421,264,558	12,375,545,749	△ 45,718,808	12,421,264,558	12,360,585,592	60,678,965
子ども・子育て支援勘定	3,342,509,888	3,579,180,471	236,670,583	3,349,749,418	3,112,266,647	237,482,770
業務勘定	431,956,097	474,876,033	42,919,936	431,956,097	416,980,343	14,975,753
食						
料安定供給						
農業経営安定勘定	264,310,194	261,304,349	△ 3,005,844	264,310,194	230,103,771	34,206,422
食糧管理勘定	815,138,495	604,063,137	△ 211,075,357	818,716,928	589,135,323	229,581,604
農業再保険勘定	91,535,180	69,629,636	△ 21,905,543	87,423,559	57,360,964	30,062,594
漁船再保険勘定	8,421,054	9,981,336	1,560,282	7,421,355	5,219,404	2,201,950
漁業共済保険勘定	13,995,397	13,115,816	△ 879,580	10,469,928	10,350,125	119,802
業務勘定	14,470,055	4,807,057	△ 9,662,997	14,470,055	4,807,057	9,662,997
国営土地改良事業勘定	17,039,186	16,877,141	△ 162,044	19,846,513	16,501,366	3,345,146
国有林野事業債務管理	360,382,579	360,312,103	△ 70,475	360,382,579	360,312,103	70,475
特許	183,810,667	216,338,518	32,527,851	158,233,704	143,846,751	14,386,953
自動車安全						
保障勘定	63,596,185	63,817,567	221,382	2,576,258	1,747,657	828,600
自動車検査登録勘定	58,667,845	53,935,478	△ 4,732,366	43,012,881	40,411,670	2,601,211
自動車事故対策勘定	15,208,211	16,184,127	975,916	16,196,573	14,234,863	1,961,709
空港整備勘定	392,970,572	424,863,027	31,892,455	472,142,689	338,492,796	133,649,892
東日本大震災復興	994,382,235	1,429,588,000	435,205,765	1,426,135,545	1,112,372,983	313,762,562
計	465,499,727,792	455,554,467,132	△ 9,945,260,659	467,253,763,665	441,081,427,289	26,172,336,376

Ⅲ 令和3年度政府関係機関収入支出予算決算

(単位 千円)

政府関係機関	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	20,422,778	15,747,213	△ 4,675,564	13,053,487	7,893,459	5,160,027
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	383,759,853	122,614,610	△ 261,145,242	198,537,497	73,560,761	124,976,735
農林水産業者向け業務	51,330,578	49,702,217	△ 1,628,360	46,918,033	33,814,667	13,103,365
中小企業者向け業務	211,855,956	73,587,130	△ 138,268,825	141,672,400	30,730,972	110,941,427
信用保険等業務	439,811,191	263,874,510	△ 175,936,680	938,421,094	187,254,857	751,166,236
危機対応円滑化業務	502,305,765	16,181,230	△ 486,124,534	893,836,943	35,078,784	858,758,158
特定事業等促進円滑化業務	2,179,935	188,349	△ 1,991,585	2,179,934	188,832	1,991,101
株式会社国際協力銀行	943,018,815	326,759,118	△ 616,259,696	891,690,793	233,867,790	657,823,002
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	122,861,414	126,898,767	4,037,353	107,226,788	62,237,274	44,989,513
計	2,677,546,285	995,553,149	△ 1,681,993,135	3,233,536,969	664,627,400	2,568,909,568